

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証について

No.	交付対象事業の名称	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	交付金 充当額	事業実績	事業実施による効果、検証	主管課
1	住民税非課税世帯等特別給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯等に対し、給付金として3万円を現金給付する。	R5.6.14	R6.2.15	7,950,000	7,950,000	給付金支給額 265世帯 7,950,000円	物価高騰の影響が大きな非課税世帯に給付金を支給し、生活の安定に繋がった。	健康福祉課
2	住民税非課税世帯等特別給付金(事務費)	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯等に対し、給付金として3万円を現金給付する。	R5.6.14	R6.2.15	502,086	500,000	消耗品費:73,417円 役務費(通信運搬費):75,849円、 振込手数料:83,490円 システム改修委託料:258,500円 報酬:10,160円 費用弁償:670円	物価高騰の影響が大きな非課税世帯に給付金を支給し、生活の安定に繋がった。	健康福祉課
7	社会福祉施設価格高騰対策事業補助金	コロナ禍の影響を受け物価・原油価格高騰の影響を受けているが利用者への転嫁が難しい社会福祉サービス事業者に対し、補助を行い社会福祉施設の安定的なサービスの提供を保障する。	R5.7.3	R5.9.15	3,499,000	3,499,000	給付金支給額 2事業者3,499,000円	村内事業所への燃料費補助を行い安定的なサービスの確保に繋がった。	健康福祉課
8	生活支援券発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価・原油価格高騰への対策として村民へ商品券を配布し村民の生活支援及び事業者への経済的支援を行う。	R5.7.3	R6.2.15	10,282,306	8,000,000	参加店舗:37店舗 生活支援商品券使用率97.5% (配布枚数10,200枚、換金枚数9,951枚) 換金額:9,951,000円	商品券の配布により村民への経済支援を行うと共に高い使用率を得ることができ、参加店舗の利用促進にもつながった。	健康福祉課
9	中小企業等電気代高騰支援事業補助金	コロナ禍において原油価格や電気料金・梱包等資材を含む物価の高騰の影響を受ける事業者の負担を軽減するため、電気料金・梱包等資材の一部を支援し中小企業等の経営者の負担軽減を図る。 ②負担金補助及び交	R5.9.28	R6.3.28	2,748,000	500,000	給付金支給額 21事業者2,748,000円	原油価格や電気料金・梱包等資材を含む物価の高騰による村内事業者への経営の圧迫は甚大であったため、一定の効果はあった。	地域振興課
10	農作物生産振興補助金	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた農業用資材等の価格高騰により農業及び漁業経営に深刻な影響を及ぼしていることから、農業用資材等の購入費用を支援し農業・漁業経営者の負担軽減を図る。	R5.9.28	R6.3.15	834,600	600,000	給付金支給額 10事業者834,600円	農業及び畜産業または漁業経営者の負担軽減を行うことで、経営継続することができた。	地域振興課
11	地区防犯灯・集会施設電気料金等高騰助成事業	コロナ禍による原油価格高騰に伴い、自治会が管理する防犯灯・集会施設の電気料金等が高騰しており、その対策として電気料金等の一部を支援する。	R6.2.29	R6.3.15	202,400	38,000	助成金支給額 36地区 202,400円	各自治会へ経済的支援を行うことにより、区費の急激な値上げを抑えることができ、各自治会の運営を支援することができた。地区負担の負担軽減効果額202千円	総務課